

平成 29 年 3 月 31 日

日野市
情報セキュリティ統括責任者
荻原 弘次 様

株式会社 JMC リスクソリューションズ

情報セキュリティ外部監査結果報告書

情報セキュリティ外部監査結果報告書は、平成28年度日野市情報セキュリティ外部監査（以下「本監査」という。）を実施した結果について下記のとおり報告するものです。

記

1. 本監査の概要

(1) 監査目的

本監査は、日野市が定める情報セキュリティ関連基準に基づき被監査部門が実施する情報セキュリティ対策状況について、独立性並びに専門的な立場から監査適用基準等に準拠して適切に実施されているか否かを監査し、問題点を指摘するとともに、改善に向けての検討、助言及び指導を実施し、日野市の情報セキュリティ対策の向上に資することを目的として実施しました。

(2) 監査履行期間

- ① 予備調査：平成 29 年 1 月 23 日～平成 29 年 2 月 3 日
- ② 監査実施：平成 29 年 2 月 7 日～平成 29 年 2 月 22 日
- ③ 意見交換：平成 29 年 2 月 13 日～平成 29 年 2 月 28 日
- ④ フォローアップ監査：平成 29 年 3 月 1 日～平成 29 年 3 月 7 日

(3) 監査対象

被監査部門	被監査部門	被監査部門
子育て課	教育庶務課	情報システム課
文化スポーツ課	財産管理課	都市農業振興課
生活福祉課	産業振興課	新選組のふるさと歴史館
高齢福祉課 (福祉、介護)	道路課	セーフティネットコール センター

都市計画課	環境保全課	福祉政策課
下水道課	緑と清流課	市民窓口課
ICT 活用教育推進室	七生支所	区画整理課
臨時福祉給付金	建築指導課	

(4) 監査項目 (42 項目)

主な監査項目は次の通りです。

- ① 特定個人情報を含む重要な情報の管理は適切であるか
- ② 職員の管理含む人的対策は適切であるか
- ③ パソコンの管理含む物理的対策は適切であるか
- ④ パスワードの管理含む技術的対策は適切であるか
- ⑤ 所管システムの管理含む運用面の対策は適切であるか

2. 本監査の結果

本監査では、23 所属の監査対象に対し 42 項目の監査項目を確認した結果、概ね日野市が定める情報セキュリティ関連基準に基づき対応していることが確認できました。

今後注意すべき点としては、標的型攻撃等による不正アクセスからの情報漏えいの脅威と特定個人情報の取扱に関する点になります。特に特定個人情報の識別や保管場所については、取扱数の増加に伴い課題点が確認されているため速やかに対応することが望まれます。

3. 意見区分

はじめに、システム担当者に対する IT スキルの向上について対応することが望まれます。標的型攻撃等の脅威は、日々変化し求められる対策も様々となっております。各所属のシステム担当者については、少なくとも所属管理のシステムについて把握する事とそのシステムに関するセキュリティ対策の必要性について理解する必要があります。

次に特定個人情報に関する書類の保管場所やアクセス制限について、対策の見直しが望まれます。対策の見直しが長期化する場合は、暫定的な運用ルールの作成・実行・周知が必要と考えられます。

最後に、2017 年 7 月から、国・地方自治体のマイナンバーを活用した情報連携が始まります。総務省では、地方自治体に対して情報セキュリティ対策の抜本的強化を求めています。電子データの取扱はもちろん、書類に関する取り扱いそして部門毎のセキュリティスキル向上を図り、継続的な改善活動による市全体の情報セキュリティレベル向上を期待します。

以 上